

ア ジ ア 経 済 の 概 観

「第二次国連開発の十年」の中間に当つて

青 木 寅 男

1. 経 済 成 長

「第二次国連開発の十年」(DDⅡ)の中間に当り、世界経済は、先進国、開発途上国(「途上国」)を問わず、未曾有の試練に臨んでいる。エネルギー危機、世界的なインフレ、それに続くリセッション、国際通貨改革、資源・食糧不足、人口爆発等人類の存在そのものを脅かすような重要な問題が相次いで起つている。

1970年10月に国連で採択された国際開発戦略(「戦略」)はDDⅡにおける国内総生産(GDP)の年平均成長率6%、1人当り増加率3.5%を目標としている。71—73年の間に、全世界の途上国としてはこの目標を達成し、74年もそれを維持できたと見られているが、地域により違いがある。GDPの成長率は中近東は11.9%、ラテン・アメリカは6.8%と高かつた反面、アフリカは4.5%、アジアは4.2%で最低であつた。しかも61—70年に比べ、途上国全体及びラテン・アメリカの5.5%、中近東の8%から上昇したのに対し、アフリカ、アジアは共に5%から低下した。なお、OPEC諸国は61—70年の6.5%から71—73年8.7%に進んでいる。

昨年国連のECAFE(アジア極東経済委員会)から改称されたESCAP(アジア太平洋経済社会委員会)の域内34か国(うち8は準加盟国)の間で、成長率の差は一層拡大している。インドネシア、イラン、韓国、マレーシア、シンガポール、フィジーは60年代より高い成長を遂げ、6%の戦略目標を達成ないし超過した。フィリピン、タイ、香港の成長率は71—72年に一旦低下したが、73年には回復し、おむね目標に近かつた。この実績に貢献したのは、国により、天然資源特に石油産出の増加、輸出向け製造工業の拡大、73年の世界的商品ブームであつた。石油輸出国のインドネシア、イランは成長を続けるための資源を持っているが、香港、韓国、シンガポールは産業の拡大の維持に困難を感じつつあり、74年に韓国の成長率は半減している。マレーシアは主要輸出品で

あるゴムの世界商品市場における価格の動向による所が大きい。

以上の国民の総数は250百万人であるに対し、8億人の住むインド亜大陸では、計画の目標自体がDDⅡの戦略目標より低かつた上に、実績は更に悪かつた。インド、パキスタンの1人当り所得は70年より73年が低く、バングラデシュの72/73年の1人当りGDPは69/70年の5分の4になつた。これら3国とスリ・ランカ、カンボジア、ラオスは、経済危機により最も深刻な影響を受けている国(MSAC)とされている。ビルマ、ネパールは微増に止まり、アフガニスタンは減少している。この低調は、制度的・構造的欠陥、外国援助の削減、世界貿易の構造等に基因するが、インド亜大陸は71—74年の大部分に干魃と洪水に見舞われたこともある。ある国は73/74年の世界的商品ブームにも乗り切れなかつた反面、石油、肥料、機械等の不足・値上りにより大きな打撃を受けた。インドシナは戦乱により荒廃し、南太平洋の諸国は、観光産業の盛況、輸出品の増加とその価格上昇という期待のうちにDDⅡを迎えたが、72年の台風、石油危機の影響を免れなかつた。

2. 産 業

(1) 農 業

低所得国は高所得国より農業に依存する度合いが大きいので、70年代初めの農業の不振は上記のような格差の拡大を招いた。干魃、洪水、天候の不順、病虫害に加え、肥料入手の困難、価格政策が事態を一層悪化させた。1971年には世界の途上国の4分の1、72年には4割、73年には3分の1で農産物が減少している。特に72年はアジアでの減産が著しく、この地域の半分の国々で生産減少があり、世界の食糧事情を深刻なものとした。73年には回復したが、DDⅡの戦略目標は農業の年平均成長率を4%としているのに対し、71—73年平均の増加率は2.1%で、アジアもほぼこれと同じ2.2%であつた。これは60年代の2.8%より低く、人口増加に追い付かない。アジアは60年代は3.3%

であつたので、低下の割合が大きかつたことになる。

ESCAP 地域の1970—73年の農業生産の伸びは年率1.62%で、61—71年平均の2.70%より落ち、DDⅡの目標に遙かに遠い。この目標を果たした国はマレーシア(6.77%)だけで、フィリピンとタイは3%に達したが、他はおおむね2%以下であつた。特にカンボジア、ラオス、スリ・ランカはマイナスであつた。人口の増加のため、マレーシア、タイを除いては、ESCAP 諸国の1人当りの食糧生産は減少しており、こうして世界の人口の4分の3は、1人当りの農業生産を維持することができなかつたことになる。

作物別に見ると、先進国からの需要が増加し、その代替品の価格も上昇したゴム及び椰子油を除いては、すべて71—73年は60年代より増加率が落ち、その低下は粗粒穀物、豆類、菜種、砂糖、コブラについて甚しかつた。前2者については干魃もさることながら、一般的に手入れの不足がたたつている。

この地域は特に不安定な天候に左右され易く、農業の今後の見通しは明るくない。74年もインド亜大陸は天候で不利を被つている。世界的なインフレとエネルギー事情で悪化し、商業作物・多産品種に必要な肥料の価格は4倍に上り、しかも量も不足している。米国農務省の推計によると、74年は途上国全体では2%、ラテン・アメリカ、アフリカが共に4%の増加であるにもかかわらず、アジアは2%の減産となつている。DDⅡの前半の実績からすれば、後半は年5%で成長しなければ目標は達成できない。これは天候の順調に加えて、域内国の農業部門における技術的・制度的基盤の改善に対する堅固なコミットメントがなければ不可能である。

(2) 鉱工業

農業の不振に反し、工業においては、70—73年にDDⅡの目標の8%を上回つた。世界の途上国全体で、70年の6.6%から73年の10%(71—73年の平均は8.3%)に高まり、74年前半もそれを維持したものと見られる。アジア地域は60年代も7%と比較的順調な成長率を示していたが、71年の8.5%から73年は12.5%に上昇、71—73年平均も9.9%を記録した。この工業開発における最もダイナミックな構成部分は、ラテン・アメリカの重工業と途上国全体の電力を始めとする公益事業と並んでアジアにおける鉱業と軽工業がある。工業

における実績の差の背景として、作物の不振や輸入の制約に基づくインプットの困難による工業の伸び悩みがあつた反面、輸出市場で成功した国は大いに工業を伸張させ、工業部門が多量の労働力を吸収した。

ESCAP 地域において、途上国の製造工業の第一次開発の十年(DDⅠ)間の実績は次の三つのグループに分けられる。第1はマレーシア、パキスタン、イラン、韓国、シンガポール、タイで、DDⅡの目標以上の成長をした。特にマレーシアとシンガポールは国際市場でも競争力のある工業を確立した。第2はこれに及ばないインド、インドネシア、フィリピン、スリ・ランカであるが、その期の終り頃はインドネシアとフィリピンは第1のグループに移る程になつていた。第3は東南アジアの戦乱で妨げられた国、開発途上の内陸国(アフガニスタン、ネパール)及び南太平洋の途上国である。70年代に入つて、始めは先進工業国の経済活動の鈍化で輸出が伸び悩み、干魃と洪水で農業生産が阻害され、間接的に工業生産も妨げられたが、72年後半から73年には農業生産も正常に戻り、先進国の需要も回復した。

72年にインドの製造業は7.1%増加し、ESCAP 地域全体の8%の目標超過に貢献したが、73年は広汎な電力の不足が加わり、0.6%に低落してしまつた。インドネシアも70年代に入り平均10%成長を続けている。工業の当面の見通しは、次の二つの要因により複雑である。その1は経済成長を緩めること、その2はこの地域の途上国の成長率が石油製品の供給及び価格の不安定で直接間接に妨げられることである。輸入インフレは途上国の国際収支及び外貨準備を不利にすることにより工業発展を阻害し、エネルギー危機は輸送と電力の不足を通じて生産設備の遊休化を招いた。もつとも、反面、外貨を獲得し、それを工業化に利用することのできた国もあつた。

鉱業、建設、公益事業においては成長の度合いに大きな差異があり、共通のパターンを見出すことは難しい。鉱業はインド等2,3の国を除いては、すべての国で大きな成長を遂げ、その最高はフィリピンであつた。建設業の成長率も同様に目覚しく、インド、イラン、フィジーでは製造業より高かつた。建設業は労働集約的で、輸入部分が少ないので、投資活動を通じて雇用を創造し、国際収支の改善にも寄与する。公益事業はマレーシア、フィリピン、スリ・ランカを除いては高い増加率

を示した。60年代に多くの国が発電能力を大幅に拡大し、70年代に入つての3年間、フィリピン、韓国、フイジー、イランでは増加の割合を高めたが、その他の国ではスローダウンしている。発電量もDDⅡに入つて、60年代より低いテンポではあるが、増加を続けて来た。

(3) インフラストラクチャー

道路、鉄道等の物理的インフラストラクチャーについては、然るべきデータがなく、それらの建設のみでは必ずしもその有効利用を意味せず、その活用度合は経済政策にかゝる所が大きい。ESCAP 諸国の経済開発計画においては、総支出額の約5分の1を運輸・通信に充てている。インド、マレーシア、韓国は前回の経済計画より多くの割合をこれに向けている反面、パキスタン、タイは絶対額ではもちろん増加しているが、総額中の比重は低下している。

道路の増加は、DDⅠにおいては、アフガニスタン、マレーシア、タイを除いて、比較的遅かったが、DDⅡに入り、インドネシア、フィリピン以外はすべて加速している。これに対し、鉄道は既設路線の改修、複線化等を入れたデータが少ないことから、その伸びは低い。その利用度を示す貨物輸送量は、ビルマ、マレーシア、ベトナムを除いては増加しており、特にフィリピンの鉄道輸送の増加が著しい。

ESCAP 地域の商船隊の拡張は、資金調達の困難さ、外貨の不足、造船設備の不十分等で全体として遅々としている。同地域の途上国が現在保有している船舶の半分近くは70年代の終りには経済的耐用年数を超えてしまう。その全商船を合せても、73年の全世界の3%で、これも多年2.7%に止つていたものが漸く増加したものである。しかし、この商船隊の増強は国により差が大きく、インド、シンガポール、韓国の伸びが著しかった。コンテナ化等に伴う港湾施設、輸送技術の改善は ESCAP 地域においても進捗している。

3. 人口及び雇用

DDⅡの戦略は、人口の目標を各国が定めるべきものとしているが、前述の1人当りGDP増加率年3.5%の目標は人口増加率年2.5%を前提としている。途上国の人口増加率は40年代の1%から50年代2.1%へ上昇、60年代は未曾有の2.4%に達した。

ESCAP 地域では、全世界におけると同様、人

口の95%は途上国に住んでいるが、増加率は40年代の0.8%から50年代の1.9%に急増し、70年代は2.2%と見積もられている。地域別に見ると、日本、中国を含む東アジア1.6%、オセアニア2%に対し、インドネシア、フィリピン、タイを含む東南アジア2.7—2.8%、インド、パキスタン、イランを含む中南アジア2.6%と見込まれている。この増加は財貨・サービスの需給の不均衡、インフレ、失業、低雇用を一層深刻なものとしている。15歳未満の年少者の全人口に占める割合は、先進国の27%に対し、ESCAP の途上国では40%、特に東南アジアでは44%と大きい。これは、将来に備えて食糧及び教育に莫大な投資を必要とすることを物語っている。

ESCAP 地域の労働人口(15—64歳)は、70年の11億から75年12.6億に増え、80年には14億に達すると見られている。その増加割合は、現在の出生、死亡率の低下のため一般の人口増加割合より高く、既に労働市場を圧迫しつつある。特に途上国においては雇用の状況を正確に把握するデータがなく、国際比較も困難である。しかし、例えばスリ・ランカの失業率69—70年に都市で17%、農村で14%に見られるように、雇用問題は深刻で、諸般の雇用措置も余り効果を發揮していない。

香港、シンガポールを除いては、途上国において総就業人口中鉱工業に従事している割合は少ない。鉱工業就業人口の60—80%は製造業に、15—30%が建設業に従事している。マレーシアでは鉱業は14%を雇用しているが、石油が主な場合は創出する雇用は少ない。60年代の統計によれば、雇用の増加割合は、イラン、インドネシアを除いて、製造業より建設業の方が高いが、労働生産性は製造業の方が速く向上している。途上国における製造業の拡大は、資本集約の強化で生産単位当りの雇用が急速に落ちるため、労働力の吸収は少ないとされている。しかし、一般に生産を拡大し、労働集約的な生産と技術を奨励することにより、雇用に拡大する余地は大きく、マレーシア、韓国、シンガポールは工業の高度化と雇用の拡大の両者を達成した良い例を提供している。

4. 国内貯蓄及び投資

(1) 貯蓄の動向

途上国の国内貯蓄の伸びは順調で、DDⅡの戦略目標は国内貯蓄のGDPに対する割合を毎年0.5%ずつ高め、1980年までに20%に持つて行く

ことにしているが、全般として73年で既にこの20%の目標は達成してしまつたと推定される。しかし、71—73年の期間に、途上国でこの割合が増加した国2に対し、減少した国1がある勘定で、しかも増加は既に20%を達している高いグループで大きく、現在の割合が10%以下の低貯蓄のグループでは増加が小さく、中には減少しているものすらある。

地域別に1966—70年から71—73年への国内貯蓄のGDPに対する比率の動きを見ると、途上国全体では17.4%から20%に増え、アフリカ及び中近東はそれぞれ、17.8%から20.3%に、26.3%から33.5%に増えている中で、ラテン・アメリカは19.1%から18.8%に下つている。アジアは13.2%から16.5%へ伸びているが、依然として最も低い。もつとも、71—73年の年平均増加率は1%で途上国全体の0.8%を上回つている（ラテン・アメリカは0.1%、アフリカは0.9%、中近東は3.2%）。

ESCAP 地域では、マレーシア、フィリピン、タイは60年代に既に20%に達しており、マレーシアは72年に16.8%に落ちたが、73年には22.7%に回復した。貯蓄割合が20%以下で増加率も0.5%以下の国は、インド、パキスタン、スリ・ランカである。インドは60年代の増加率は年平均0.25%で、72年に16.1%に止まつている。スリ・ランカの貯蓄率は60年代の前半は低下し、後半は回復したが、全体を通じて年平均0.2%の増加で、13%に止まつており、パキスタンも12%程度で停滞している。インドネシアは低い水準からではあるが急速に伸びた。韓国は62年の2.4%から69年の17%に急増したが、これは年率2.1%に当る。しかし、70年代に入り、食糧、燃料、肥料、原材料の不足もあつて、インドネシア、イラン、フィリピンを除いてはESCAP諸国の貯蓄率は落ちた。これはニュージーランドを除く域内先進国についても同様である。

国内貯蓄の大宗は民間貯蓄で、各種の金融機関が民間貯蓄の動員に重要な役割を演じている。東南アジアの幾つかの国では、郵便貯蓄機関が国民貯蓄銀行に転換し、成果を挙げていることは特筆に値する。

(2) 公的貯蓄と投資

開発戦略は国内資金の動員のための「健全な」財政政策を適用すべきことを強調している。これは公的貯蓄を増加するため、税制改革、税務行政の充実による租税努力と歳出を開発目的に向ける

ための厳しい審査とをすることである。現在、公的貯蓄の全国内貯蓄への寄与の度合いが大きい所は、インド、インドネシア、イラン、パキスタン、韓国、香港である。

租税努力により、60年代に一般的に、GDPに対する政府歳入の比率が増加し、特にマレーシア、韓国、イランで著しかつた。70—73年は更に、ビルマ、タイ、シンガポールを除きその比率が向上した。中でもその増加の大きかつたのは、香港、フィジー、インドネシア、イラン、マレーシア、パキスタン、フィリピン、スリ・ランカであり、フィジー、イラン、マレーシア、スリ・ランカ、シンガポールは比率が20%を超えている。歳入の主要財源は租税で、シンガポールの68%からインドネシアの95%に亘つている。しかし、租税以外の収入の方が税収より急速に増加しているのが現状である。

經常歳出のGDPに対する比率は、60年代から70—73年に、インド、イラン、韓国、タイでは横這いであるが、その他の国ではいずれも上昇している。特に増加が目立つのはパキスタン、スリ・ランカ、シンガポールで、後二者及びフィジー、マレーシアでは20%を超えている。

この結果、政府貯蓄はインドネシア、イラン、韓国、香港ではかなり大きかつた反面、ビルマ、マレーシア、スリ・ランカではディスセイビングになつている。經常支出は絶えず増加の圧力がかかつており、その削減は容易ではない。他方、60年末から70年代にかけては、開発支出を妨げる力が働らいており、インフレで実質は停滞ないし後退し勝ちである。

税外の収入が全經常収入の3割を超えている国があり、インド、イラン、マレーシア、韓国、スリ・ランカでは投資のかんりの部分が公企業に向けられている。しかし、コスト増大、需要不足、経営管理の拙劣、産品の適正以下の価格決定等で、財政への貢献は落ちつゝある場合が多い。注目すべきは、本来は短期的な割当て、制限の手段として、輸出税、関税が復活しつゝあることである。例えば、パキスタンでは2年の洪水の後、物資を国内に保留するため重い輸出税をかけ、タイでは国内のインフレ圧力を抑えるため、最近輸出プレミアムを課している。販売及び製造に対する課税も多く、多くの国で使われている。

DD IにESCAPの多くの途上国のGDPに対する投資の比率は向上を示し、DD IIも一般に満

足すべき状態で発足した。70年代の初期は、フィリピン、韓国、スリ・ランカ、タイ、ベトナムでは投資比率が低下したが、フィジー、インドネシア、イラン、香港、マレーシアでは上昇した。GDPの20%以上に資本を集めることができたのは、フィジー、イラン、香港、フィリピン、韓国、タイであつた。近年、資本財の価格が高騰し、実質投資は低下してしまっている。他面、60年代に投資割合が上昇していた域内先進国も70年代には、日本が70年の39.5%から72年の37.5%に落ちたのを始め、いずれも下つている。

5. 物 価

ESCAP 地域の物価情勢はDDⅡの始めから悪化し、73、74年中に特に激化した。インフレは全世界的ではあるが、戦乱のインドシナ諸国を除いても、ESCAP 地域のインフレ割合はOECD先進国より高い。域内でも国により事情は異なり、72年までは物価上昇が年率1—2%であつたシンガポールは、73年に23%高騰、74年に入り40%であつた。69—72年の平均騰貴率が4%であつた香港も73年には18%を記録した。インドネシアは71、72年に著しい物価安定を保つていたが、73年には31%上昇、74年に入り47%に達した。インド、パキスタンの物価高騰は73年にはそれぞれ10%、23%であつたが、74年の上半期は、両国とも史上最高の毎月3%の割合で進んだ。イラン、マレーシア、スリ・ランカ、タイでは73年のインフレ率は10—11%であつたが、74年は更に激しくなつた。韓国は漸く73年に上昇率年3%と安定に向いかけたが、同年後半から急上昇を始めた。ラオス、ネパールのような内陸国においても事態は深刻である。

このインフレ激化の主因は農産物特に食料品及び原材料価格の急騰である。農産物の価格指数の増加は一様に一般物価指数を上回つた。原材料の値上りはインド、パキスタン、フィリピン、韓国で打撃が重大であつた。国際、国内両方の要因が相互に働き、その影響を分別することはできないが、マレーシア、韓国、スリ・ランカ、タイのインフレがインド、インドネシア、パキスタン、フィリピンより穏かであつたのは、前者の国々でとられた需要管理政策が貢献したものであり、更に、スリ・ランカ、マレーシアにおいては食料品価格に対する厳格な規制に負う所が少なくないと思われる。

6. 国際収支

ESCAP 途上国の輸出の実績は満足すべきものといえよう。60年代後半の伸びはDDⅡに入つても続き、71、72年にスローダウンしたが、73年には50%以上の増加を示した。これは他の途上国のみならず、72、73年の先進国のそれよりも高かつた。その結果、一旦落ちた世界の輸出総額におけるシェアも増加した。ESCAP 途上国の輸入の増加率も60年代や、DDⅡで期待されていたものを上回っている。しかし、他の途上国や71、72年の先進国よりは低い。

ESCAP 域内の実績は国によりかなり異なっている。特に工業製品の輸出について然りで、香港、インドネシア、韓国は60年代後半に輸出を加速し、72、73年は更に増加した。イラン、フィリピン、シンガポール、タイでは急速な成長が71年又は72年に始まり、73年に加速した。パキスタン、スリ・ランカは暫く低調であつたが、73年は高い成長を遂げた。しかし、バングラデシュ、ビルマ、インド、カンボジアは73年でさえ他の途上国より遅れていた。戦禍にあつたベトナム、ラオスの輸出は減退傾向にある。輸入も概して同じ趨勢であつたが、その成長は輸出より緩やかであつた。たゞし、マレーシアとシンガポールは例外で、69—73年の輸入の増加率は輸出より高かつた。

ESCAP 途上国の輸出に占める工業製品の比重は60年の48%から73年に80%へ増加した。輸入においても構成に変化があり、69—73年の間に資本財及び中間製品が増え、この傾向は東及び東南アジアの諸国で強かつた。貿易は商品構成でも相手国でも多様化が実現しつつある。

マレーシア、イラン、フィリピンを除いてESCAPの途上国はすべて70年以来、経常収支の赤字を続けている。この3国は72年までは慢性的な赤字であつたが、73年に大きな黒字を記録した。ビルマ、パキスタン、韓国、タイも慢性入超であつたが、その幅を縮めた。しかし、石油危機に端を発する経済の混乱により、特にパキスタン、フィリピン、シンガポールは打撃を受け、石油輸出国であるインドネシア、イランを除いて大部分のESCAP 諸国の国際収支は再び悪化を辿つた。

(本稿は筆者が出席した本年3月のESCAP第31回総会に提出された「1974年アジア太平洋経済・社会概観」及び国連経済社会理事会「1974年世界経済概観」に基づくものである。)

(筆者は大臣官房参事官)